

■ 2026年度 入試問題分析シート ■

一橋大学

前期日程

科目 歴史総合・世界史探究

総括	試験時間	120分	難易度(昨年比)	難化	昨年並	易化
	満点(配点)	商125点・法・経済160点 ・社会230点	分量(昨年比)	増加	昨年並	減少

<総論>

大問3題は例年通り。総字数も例年通り 1200 字である。

- 第Ⅰ問は「16 世紀～17 世紀におけるスペインの世界における位置付けの変化」が出題された。
- 第Ⅱ問は「スターリン批判の背景およびソ連の方針転換とその影響」が出題された。
- 第Ⅲ問は、問 1・「第 4 次中東戦争におけるアラブ諸国の石油戦略発動の契機と歴史的背景」と問 2・「石油戦略の日本への影響」(合わせて 400 字、字数は受験生自身が配分)が出題された。

<特記事項・トピックス>

- 第Ⅰ問は例年、資料や長めのリード文を参考に、5世紀～15 世紀の中世ヨーロッパ史や 16～18 世紀の近世ヨーロッパ史が出題される。2025 年度はリード文・資料ともに与えられなかったが、2026 年度はセルバンテスの『ドン・キホーテ』を資料として、16～17 世紀のスペイン(ハプスブルク家)の盛衰が出題された。スペイン絶対王政の盛衰については、2017 年度の「価格革命がスペインとヨーロッパ経済に与えた影響」以来の出題となるが、17 年度が価格革命にともなう経済上の変化がスペインの盛衰に及ぼした影響を問うたのに対し、26 年度はスペインの対外戦略がその国際的地位に及ぼした影響を意識して論旨をまとめる流れになろう。17 年度も 26 年度もフェリペ 2 世時代のスペインの盛衰が軸となる点は共通している。また、2025 年度のⅠ「1648 年に締結されたウェストファリア条約の内容とヨーロッパの国際関係に及ぼした意義」に続き、2 年連続で「三十年戦争」の時期が取り上げられたことも注目される。ただし 25 年度はオーストリア・ハプスブルク家の衰退と中欧・東欧進出への転換が論旨となるのに対し、26 年度はスペインが主題なので、三十年戦争終結後もスペインとフランス・ブルボン朝の戦いが継続し、ピレネー条約でスペイン王女とルイ 14 世の政略結婚で決着していることから、論旨上の三十年戦争の位置付けは変わってくる。この政略結婚がスペイン・ハプスブルク家断絶後、ブルボン家のフェリペ 5 世即位の歴史的背景となり、本問に関する歴史的経緯のエンディングともなるが、字数的に書くことは難しい。一橋大学の第Ⅰ問の対策としては、中世から近世にかけての社会経済史と、近世の政治外交史を中心に歴史的経緯への理解と論述力を高めておきたい。
- 第Ⅱ問は、17・18 世紀から 20 世紀の近世・近現代史がテーマとなるが、2026 年度は「スターリン批判の背景およびソ連の方針転換とその影響」が出題された。Ⅱでロシア・ソ連関連のテーマが採り上げられたのは 2004 年度「絶対主義・ピョートル 1 世」以来だが、一方で 20 世紀史は頻出であり、第二次世界大戦以降の歴史については 2023 年度「モザンビークとジンバブエの独立と OAU 加盟の経緯」、2022 年度「ニューディール政策の内容と実施の背景、およびニューディール以降の経済政策への影響と批判の理由」、2015 年度「EC と ASEAN の歴史的役割の共通点と相違点」など、出題が増えているので、近現代史については欧米史に限らず、中東・アフリカまで視野を広げた学習が求められる。一橋大が本年、ソ連のハンガリーへの軍事介入を取り上げた背景には、現在も続くロシアのウクライナ侵攻があることは想像に難くない。第Ⅱ問の対策としては、近世～近現代の欧米社会経済史や文化史と、19～20 世紀の近現代政治外交史の両面での学習を深めることが必要だろう。
- 第Ⅲ問は、問 1・「第 4 次中東戦争におけるアラブ諸国の石油戦略発動の契機と歴史的背景」と、問 2・「石油戦略の日本への影響」というテーマで、合わせて 400 字の出題となった。Ⅲは 25 年度に引き続き、歴史総合の登場を背景に世界史・日本史の共通問題として出題されたが、一橋大世界史がイスラーム近現代史を出題したことが注目される。イスラーム近現代史の出題は、2003 年度・Ⅲの「パレスチナ問題」以来である。問 1 は世界史選択者に、問 2 は日本史選択者に有利な内容であり、字数指定が「問 1・問 2 あわせて 400 字」となっているのは、いずれの場合でも「書きやすい方を多めに書いてよい」ということであろう。問 1 は世界史的な視点と知識で解けるが、問 2 は歴史総合(日本史分野)の知識を背景に、グラフの内容から考察することで、論述の方向性は見える。字数の目安は、世界史選択者には「問 1=250～300 字程度」「問 2=100～150 字程度」になるだろう。また、このⅢのテーマからは、現在のガザ地区を連想する受験生も多いだろう。なお 25 年度は「朝鮮の植民地化の過程、および『韓国併合』と『委任統治』の比較」がテーマだったが、26 年度も委任統治が取り上げられたことは、近年の「植民地主義」に対する研究の深まりを反映したものと思われる。
- 本年の一橋大がⅡ・Ⅲにおいて時事問題を連想させる出題を行ったことや、歴史総合の登場を契機に出題テーマ・地域・時代を広げつつあることは、今後の一橋大対策として十分に念頭に置いておきたい。

■ 2026年度 入試問題分析シート ■

<合格への学習対策>

●第Ⅰ問は資料やリード文を参考に、5世紀～15世紀の中世ヨーロッパ史や16～18世紀の近世ヨーロッパ史が出題される。第Ⅱ問は17・18世紀から20世紀の近世・近現代史がテーマとなるが、欧米社会経済史や文化史と、19～20世紀の政治外交史の出題が多い。第Ⅲ問は日本とアジア・ヨーロッパとの関係を中心とした近現代史がテーマだったが、2025年度に歴史総合が導入されて以降、Ⅲが世界史・日本史の共通問題となったため、26年度のように出題テーマ・地域・時代が広まったことを十分、認識し対応することが肝要だ。一橋大学の世界史は過去問の類題も多いので、過去問にしっかり取り組むことと、頻出分野である中世ヨーロッパ史、近現代欧米史、18世紀以降の日本史とも関連する近現代アジア史、これに社会経済史、文化史を加えて、理解を深めることが合格への必須条件である。計1200字で3～4つのテーマについて論じるのであるから、早めの論述訓練は不可欠である。本校の夏期・冬期講習の『一橋大世界史』をはじめとして、『欧米近現代史徹底整理』『欧米戦後史徹底整理』『アジア近現代史徹底整理』『アジア近現代史論述対策』では、一橋大学の出題テーマを全てにわたって授業で取り上げ、丁寧に解説をしている。こうした講座を十分に活用して一橋大学の「歴史観」を学び、過去問題に取り組むことが一橋大学・世界史の論述攻略のポイントになるだろう。

設問ごとの分析

問題番号	出題形式	分野・テーマ(表題)	特徴(内容分析・解答上のポイント)	問題レベル
I	論述 400字	16世紀～17世紀におけるスペインの世界における位置付けの変化	『ドン・キホーテ』の一節が資料として示され、資料文中の空欄の用語を明らかにした上で、論述に対応しなければいけない。空欄はA:スペイン、B:オスマン帝国、C:フェリペ2世である(原文ではA:スペイン、B:トルコ、C:ドン・フェリーペ)。論題は「世界におけるスペインの位置づけの変化」である。論述の範囲は「16世紀から17世紀にかけて」であり、①オスマン帝国の勢力拡大、②フェリペ2世の事績、③「わたし」が兵士として経験した一連の戦いの結果、の3点がその変化に与えた影響に言及することが条件となっている。なお、③の戦いがオランダ独立戦争とレパントの海戦(下線部の戦い)のことだと、資料から読み取ることも必須である。 大きな論旨としては、スペインが「太陽の沈まぬ(帝)国」として盛期を迎えるまでの様子と、そこから衰えていく状況にわけて考えるとよいだろう。前半部では、まずスペイン王カルロス1世が神聖ローマ皇帝を兼任したこと、新大陸の植民地化を進めたことを指摘する。新大陸では銀山を開発したが、その銀がスペイン繁栄の礎ともなった。対外的にはオスマン帝国とのプレヴェザの海戦に敗れるが、論述の条件としてオスマン帝国の勢力拡大に触れなければならないので、オスマン帝国の中・東欧進出や地中海覇権の獲得に言及しよう。論述のメインとなるのはフェリペ2世の事績だが、闇雲にまとめるのではなく、ポイントを絞ること。レパントの海戦はオスマン帝国の拡大阻止とカトリック世界防衛の両方の視点を確認したい。ポルトガル併合による「太陽の沈まぬ国」現出は必須である。後半部分はスペインの覇権の動揺と後退をまとめる。オランダ独立戦争がカギとなるだろう。新教徒(カルヴァン派ゴイセン)の抑圧などから発生したこと、これことになってイギリスとのアルマダの海戦が行われたことなど、スペインはプロテスタント勢力との抗争で威信が揺らいでいく。長引く戦争に新大陸で産出された銀が浪費され、国内の商工業も衰えたことなど、経済的な問題についても触れたい。フェリペ2世の時代のスペインは盛期と衰退が同時に展開しているのである。17世紀はスペイン衰退の要因を列挙していけばよい。新大陸からの銀の流入量が減少したこと、ポルトガルが同君連合を解消して独立したことは指摘したい。三十年戦争に敗れてオランダの独立を正式に承認したが、オランダは独立戦争中から国際金融の中心となっていたことにも言及したい。さらに	標準

■ 2026年度 入試問題分析シート ■

			その後はフランスとの抗争が続き、17世紀最後の1700年には断絶したハプスブルク家に代わってルイ14世の孫フェリペ5世がスペイン王として即位し、ブルボン朝が成立することとなったが、本論述ではそこまで言及することは字数的に難しいかもしれない。解答には関係ないが、引用資料の脚注に、「ピエモンテのこと。ミラノを中心とする地方」とあるが、ピエモンテ州の中心はトリノであるので、脚注にしたがって資料を読むと、「わたし」はミラノからミラノに行くことになってしまう。	
II	論述 400字	スターリン批判の背景およびソ連の方針転換とその影響	この演説はフルシチョフによるスターリン批判である。本問は、①演説が行われた背景、②演説の前後に実際に行われたソ連の国内政策と外交政策の方針転換、③この方針転換がソ連と社会主義陣営諸国の関係に与えた影響について論じる。 ①演説が行われた背景として、まずスターリン死後、朝鮮戦争・インドシナ戦争が休戦となったという国際情勢の変化に触れる。そのうえで、ソ連が西側諸国との協調の動きを見せたことを論じる。具体的には、オーストリアの独立回復、ジュネーブ4巨頭会談、西独との国交樹立について記す。また、スターリンと対立して独自の社会主義を進めていたユーゴスラヴィアと和解したことにも触れるとよい。ソ連と東欧諸国の国内では、スターリン体制への不満が高まっており、体制の見直し（非スターリン化）が必要だった点を記す。スターリンの死（1953）からフルシチョフのスターリン批判（1956）までの時期に起こった出来事から、ソ連の方針転換に関係するものを想起するとよいだろう。 ②ソ連の指導者フルシチョフがスターリン批判の演説を行い、国内では個人崇拝を批判して自由化の方向を打ち出したことに触れる。外交では西側諸国との平和共存を明確に主張したことを指摘し、コミンフォルム解散や日本との国交回復（日ソ共同宣言）などソ連の具体的な動きを書くともよい。 ③ソ連の方針転換がソ連と社会主義陣営諸国の関係に与えた影響として、東欧諸国における自由化運動や反ソ運動の発生に言及する。具体的には、ポーランドのポズナニ暴動とハンガリーの反ソ暴動を取り上げる。ソ連は、ポーランドには部分的自由化を認め、軍事介入はしなかったが、ハンガリーに対しては軍事侵攻でナジ政権を崩壊させたという対応の違いを踏まえたい。さらに中国がソ連の方針転換に反発し、中ソ対立（中ソ論争）が始まった点も必須である。スターリン批判を受けて毛沢東が「百花斉放・百家争鳴」で自由化を認めながら翌年以降、一転して反右派闘争で独裁体制を固めつつ、中ソ論争を本格化させているが、字数の問題もあり、書くのは厳しいだろう。アルバニアも中ソ対立で中国を支持し、ソ連と断交したことまで書ければ、なおよい。以上の3点をバランスよくまとめる必要があり、これまでの論述対策の成果が問われたといえる。	標準
III	論述 400字 (字数は受験生自身が記分)	問1「第4次中東戦争におけるアラブ諸国の石油戦略発動の契機と歴史的背景」 問2「石油戦略の日本への影響」	問1 世界史選択者は、問1の方が解きやすいだろう。問われている内容は、①アラブ側が石油を「武器」に「この作戦（＝資料より「石油戦略」）」を用いるに至った直接的な契機、②その背景、の2点だが、②に関しては、第一次世界大戦の終結までさかのぼって」という指定がある。①については第4次中東戦争の際に、OPEC（アラブ石油輸出国機構）が「石油戦略」	標準

■ 2026年度 入試問題分析シート ■

		を発動した点を論じればよいので、論述の構成で迷うとすれば、②だろう。第一次世界大戦終結後から書くことになるが、最終的な結論となるのは「第4次中東戦争」なので、まずは中東戦争勃発につながる内容として重要な事項をピックアップする。時系列順に列挙すると、「アラブ地域は英仏の委任統治領」「パレスチナへのユダヤ人の入植と、アラブ人との対立」「国際連合のパレスチナ分割案」「ユダヤ人によるイスラエルの建国」「アラブ諸国の反発」「第3次中東戦争におけるイスラエルの占領地拡大(ヨルダン川西岸地区・ガザ地区・シナイ半島・ゴラン高原)」「失地回復を図るエジプトなどの攻撃で第4次中東戦争勃発」となる。歴史総合とはいえ、ここは世界史選択者にとっては一般的な論述と言える。内容を書きすぎると字数オーバーに陥る可能性が高い。ただ、受験生としてはこの部分できちんと得点できれば、合格水準の答案は作成できるだろう。ただ、本問は「アラブ側が石油戦略を用いるに至った背景」なので、石油戦略を発動した OAPEC の結成の背景となった「資源ナショナリズム」にも触れたい。第二次世界大戦後、「イラン石油国有化」が(最終的に失敗したが)契機となり、エジプトによる「スエズ運河国有化」を経て、途上国が資源などの領有を通じて経済的自立を図ろうと試み、1960年代には、国連での「天然資源に対する恒久主権に関する決議」などを通じて国際的に承認されるようになった。こうした背景があるので、「資源ナショナリズム」を論述に組み込みたい。なお、設問で問われているのは石油戦略を用いるに至ったところまででよい。石油戦略そのものの内容は資料にもあるので、論じる必要はないだろう。 問2 世界史選択者には少し書きにくい内容かもしれないが、歴史総合の基本的な知識とグラフの読み取りから考察したい。まず問われている内容は、「石油戦略」から①日本の経済が受けた影響、②エネルギーをめぐる環境が受けた影響、の2つである。①については、直接的には「原油価格の高騰による物価上昇と不況(スタグフレーション)」「高度経済成長の終焉」ということになる。日本史的な観点で見ると、論述には字数的に組み込めないだろうが、すでに1971年の金・ドルの兌換停止(いわゆるドル＝ショック)以来、円高が進行し、日本政府が金融緩和を進めていたが、「第1次石油危機」も重なって円高ドル安の加速を決定づけ、狂乱物価を招いた。続いて書くべき内容として、エネルギーの面については、原油の輸出入を分散(中国産など)して中東依存度を下げようと試みたこと、発電において石油火力の代替として天然ガス・原子力の割合が増えたこと(代替エネルギー)、産業の面で省エネ化やハイテク化への構造転換を進めたこと、最後に(高度経済成長が終わって)安定成長に入ったことを論じて締める。	
--	--	--	--

「問題レベル」は、本大学・学部を志望している受験生の入試レベルを基準に、問題の難易度を5段階【難・やや難・標準・やや易・易】で判断しています。昨対比ではありませんので、総括の難易度(昨対比)とは連動しません。